

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)
市町村名	八街市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	24,948,283	30,969,390	経常収支比率	92.1	95.6	(96.9)	(100.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,370,632	1,219,907	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	325,334	162,702	標準財政規模	14,300,239	13,661,057			
					中部	×	実質収支	1,045,298	1,057,205	財政力指数	0.65	0.67			
人口	令和2年国調(人)	67,455	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-11,907	634,259	公債費負担比率	11.8	12.2			
	平成27年国調(人)	70,734			山振	×	積立金	15	1	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.6			線下償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	67,739	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	159,684	867,101	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	65,231		指数表選定	○	実質単年度収支	-171,576	-232,841	実質公債費比率	6.5	6.3				
	令03.01.01(人)	68,888	第2次			基準財政収入額	7,151,870	7,400,599	実質負担比率	30.4	29.3				
	うち日本人(人)	66,089				基準財政需要額	11,531,690	11,072,587							
	増減率(%)	-1.7	第3次			標準税収入額等	8,944,778	9,305,375							
	うち日本人(人)	-1.3				経常経費充当一般財源等	13,234,079	13,050,347							
	面積(km ²)	74.94			歳入一般財源等	16,080,636	16,488,447								
人口密度(人/km ²)	900														
世帯数(世帯)	27,942														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,027,412	18,113,319				
	市区町村長	1	8,300		一般職員	476	1,506,064	3,164	うち公的資金	13,105,888	13,529,698				
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,751,404	7,580,406				
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	12	33,012	2,751	債務負担行為額(支出予定額)	4,847,401	3,751,377				
	議会議長	1	4,450		教育公務員	22	75,768	3,444	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	18	3,550		合計	498	1,581,832	3,176	積立金現在高	2,180,412	1,650,081				
					ラスパイレシ指数				99.2	減債基金	122,536			122,535	
										その他特定目的基金	235,530			169,676	
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(11)	千葉県後高齢者医療広域連合(一般会計)
		(3)	後高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(12)	千葉県後高齢者医療広域連合(後高齢者医療特別会計)	(13)	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)	(15)	印旛衛生施設管理組合	(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合
		(4)	介護保険特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,213,227	27.4	7,093,295	普通税	7,093,295	98.3	-
地方譲与税	179,147	0.7	179,147	法定普通税	7,093,295	98.3	-
利子割交付金	5,294	0.0	5,294	市町村民税	3,444,189	47.7	-
配当割交付金	54,530	0.2	54,530	個人均等割	123,568	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	68,649	0.3	68,649	所得割	2,998,413	41.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	171,012	2.4	-
地方消費税交付金	1,555,784	5.9	1,555,784	法人税割	151,196	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	23,745	0.1	23,745	固定資産税	2,765,910	38.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	2,761,758	38.3	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	241,949	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	641,247	8.9	-
自動車税環境性能割交付金	22,571	0.1	22,571	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	69,643	0.3	69,643	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	155,129	0.6	154,014	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	36,532	0.1	36,532	目的税	119,932	1.7	-
自動車税減収補填特例交付金	7,021	0.0	7,021	法定目的税	119,932	1.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,556	0.0	3,556	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	108,020	0.4	106,905	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,623,298	17.6	4,379,820	都市計画税	119,932	1.7	-
普通交付税	4,379,820	16.6	4,379,820	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	243,281	0.9	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	197	0.0	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	13,971,017	53.1	13,606,492	合計	7,213,227	100.0	-
交通安全対策特別交付金	6,219	0.0	6,219				
分担金・負担金	20,178	0.1	194				
使用料	180,969	0.7	26,662				
手数料	139,357	0.5	-				
国庫支出金	7,049,439	26.8	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	1,784,519	6.8	-				
財産収入	20,345	0.1	8,961				
寄附金	86,236	0.3	-				
繰入金	295,130	1.1	-				
繰越金	529,907	2.0	-				
諸収入	484,099	1.8	5,957				
地方債	1,751,500	6.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	708,300	2.7	-				
歳入合計	26,318,915	100.0	13,654,485				

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,396	0.8	-	201,396	-
総務費	1,892,672	7.6	18,388	1,577,768	-
民生費	11,644,630	46.7	135,454	5,044,428	-
衛生費	2,924,547	11.7	208,362	1,820,939	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	520,459	2.1	17,049	201,764	-
商工費	270,744	1.1	-	233,282	-
土木費	1,923,778	7.7	1,121,287	938,328	-
消防費	1,339,702	5.4	28,809	1,308,495	-
教育費	2,328,583	9.3	334,872	1,787,909	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,901,772	7.6	-	1,901,772	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	24,948,283	100.0	1,864,221	15,016,081	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,477,220	54.0	7,595,186	7,563,420	52.7
人件費	4,195,300	16.8	3,860,822	3,857,259	26.9
うち職員給	2,995,763	12.0	2,697,438	-	-
扶助費	7,380,148	29.6	1,832,592	1,804,389	12.6
公債費	1,901,772	7.6	1,901,772	1,901,772	13.2
元利償還金	1,901,772	7.6	1,901,772	1,901,772	13.2
うち元金	1,837,407	7.4	1,837,407	1,837,407	12.8
うち利子	64,365	0.3	64,365	64,365	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,606,842	38.5	6,995,258	5,670,659	39.5
物件費	3,814,060	15.3	2,474,824	2,322,830	16.2
維持補修費	106,029	0.4	76,582	65,631	0.5
補助費等	3,224,398	12.9	2,632,054	1,559,789	10.9
うち一部事務組合負担金	1,358,764	5.4	1,358,764	1,247,720	8.7
繰出金	2,284,161	9.2	1,754,570	1,722,409	12.0
積立金	140,457	0.6	56,791	-	-
投資・出資金・貸付金	37,737	0.2	437	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,864,221	7.5	425,637	-	-
うち人件費	122,183	0.5	120,583	-	-
普通建設事業費	1,864,221	7.5	425,637	-	-
うち補助	761,363	3.1	84,602	-	-
うち単独	1,093,814	4.4	340,091	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,948,283	100.0	15,016,081	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	97.7	88.8
現年計	97.6	89.8
合計	97.6	86.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,809,450	実質収支	103,514
下水道	325,259	再差引収支	86,112
上水道	200,030	加入世帯数(世帯)	12,037
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,131
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	642,002	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,642,159		国庫支出金
			保険給付費
			323

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 千葉県八街市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,333	24,963	1,371	1,045	61	18,027	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

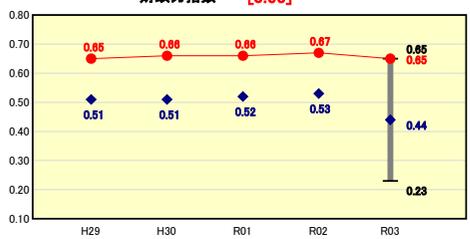
千葉県八街市

人口	67,739人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,231人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,318,915千円		将来負担比率	30.4%
歳出総額	24,948,283千円		市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,045,298千円		(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	14,300,239千円			
地方債現在高	18,027,412千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



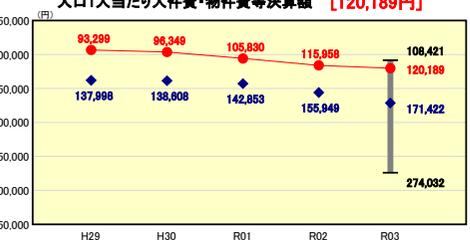
財政力指数の分析欄
 本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保する事ができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。令和2年度までの過去5年で若干の改善が見られたが、普通交付税における需要費目の増加及び新型コロナウイルス感染症による税収の減少により、令和3年度は悪化した。今後は税収については徐々に回復することから、改善することが予想される。

財政構造の弾力性



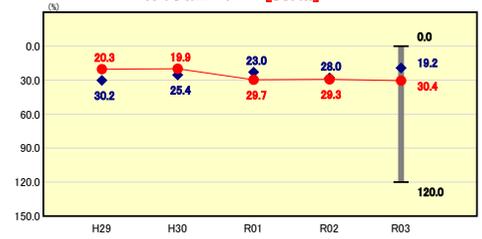
経常収支比率の分析欄
 平成30年度より、経常収支比率が95%以上の水準が続いていた。令和3年度は地方交付税およびその他交付金の一般財源収入が増えたことから大きく数値が下がったが、他団体も同様に数値が下がっていることから、類似団体等との差は変わっていない。扶助費や人件費の伸びは深刻な状況であり、来年度以降再度数値の上昇が予測される。長期的にも公債費の増や税収の減少など悪化する要因が見込まれ、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



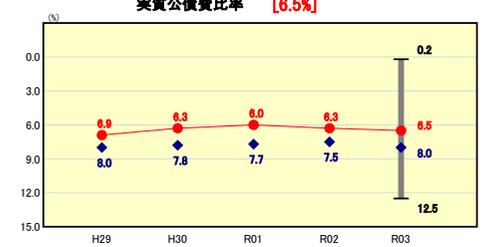
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値よりは下回っているが、連続して増加傾向にある。これは人口減少の要因もあるが、再任用職員・会計年度任用職員の人件費が増加していることも要因である。今後は定員の適正化等により、歳出削減に努めていく必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 令和元年度に増加に転じ、類似団体の平均を上回った。令和3年度は北総中央用水建設費負担金に関する債務負担行為の発生により数値が増加している。
 令和4、5年度とクリーンセンター基幹改良工事による大幅な借入を予定していることから、地方債残高については今後も高い水準が続くと予想され、しばらくは同程度の数値が続くと思われる。

公債費負担の状況



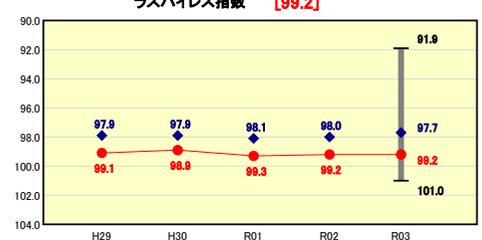
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度より増加傾向が続いている。令和2年度は小中学校空調設備整備事業により、令和3年度はクリーンセンター基幹改良事業により増加しており、事業完了の令和5年度までは増加傾向が続く。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向が続いている。
 これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定されることから、この数値は、今後も徐々に増加していくことが予想される。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとかなり低い水準となっている。今後は国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

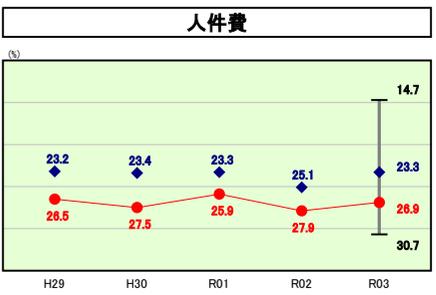
千葉県八街市

経常収支比率の分析

人口	67,739	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,231	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,318,915	千円	将来負担比率	30.4	%
歳出総額	24,948,283	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,045,298	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	14,300,239	千円			
地方債現在高	18,027,412	千円			

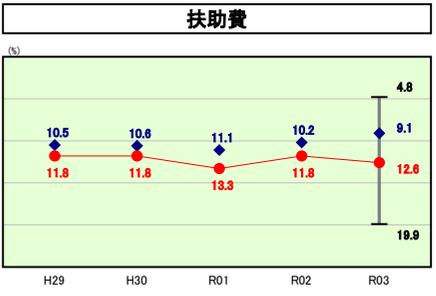


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。平成30年まで増加傾向が続いていたが、令和元年度は減少した。職員給与等は増加したものの、市町村職員退職手当負担金が減少した事が要因と考えられる。令和2年度は物件費の賃金として計上されていた分が上乗せされた為、増加となり、また令和3年度は、人件費自体は若干増加したが、分母である経常一般財源の金額が増加したため減少となっている。また、千葉県平均よりは低い数値で推移している。



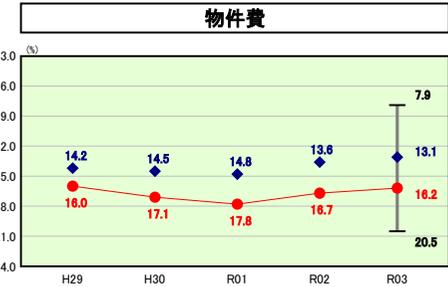
扶助費の分析欄

扶助費についても、類似団体と比較して、高い傾向にある。令和2年度は、障害者自立支援給付費は増加したものの、児童扶養手当支給費、生活保護費の減少により下がっている。生活保護費の減少はコロナ渦や被保護者の健康管理支援事業による医療扶助の減が要因であった。令和3年度は、コロナ渦の状況が徐々に弱まり、以前の数値に戻りつつある。扶助費の経常支出は増加の一途を辿っており、今後も増えていくと予想される。



公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較して低い傾向にある。令和3年度は公債費自体も減少しているが、令和元年度よりは大きい金額となっている。分母である経常一般財源の金額の増加により大きく減少した。



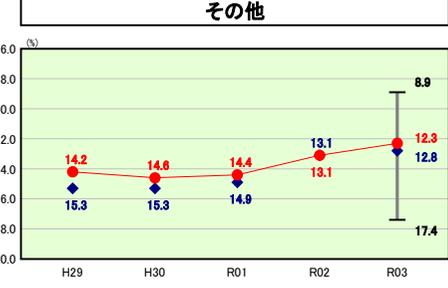
物件費の分析欄

物件費は類似団体よりも大きい水準が続いている。令和2年度に大きく減少しているのは、非常勤職員の賃金が会計年度任用職員人件費へ振り替わったことによる。令和3年度は物件費自体は若干の増加となったが、やはり分母である経常一般財源の金額の増加により数値としては減少している。令和2年度を除き増加傾向が続いている為、今後も数値は増加していくと思われる。



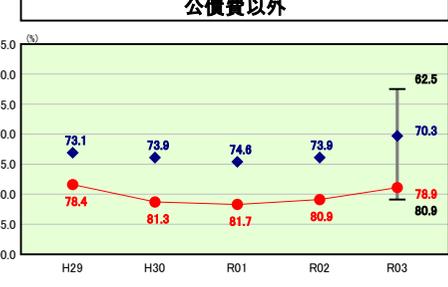
補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、類似団体平均が増加傾向にあることから、差が開きつつある。令和2年度は下水道事業が法適化したことから、数値が増加したが、令和3年度は分母である経常一般財源の金額が増加したため減少した。一部事務組合や公営企業会計への負担金の影響を大きく受ける数値であり、当市の都合だけで減少させることは難しいが、削減に努めていきたい。



その他の分析欄

維持補修費及び特別会計への繰入金が増上されている。令和2年度に減少したのは下水道事業が法適化したことが影響している。令和3年度はやはり分母である経常一般財源の金額の増加によって減少している。高齢化により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加が予想されることから、長期的に増加していくと思われる。



公債費以外の分析欄

令和元年度をピークに減少に転じている。令和3年度は経常支出自体は増加したが、分母である経常一般財源の金額の増加により減少している。類似団体等との差は開きつつある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

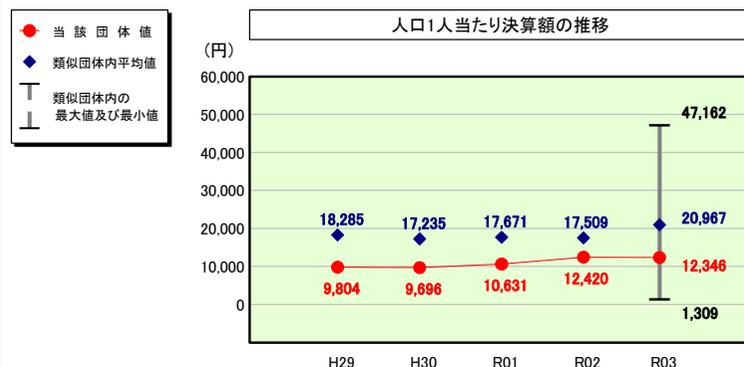
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,195,300	61,933	85,700	▲ 27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,009,731	14,906	7,424	100.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,243	18	1,613	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,549	3,846	3,153	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,183	1,804	1,845	▲ 2.2
▲退職金	▲ 96,099	▲ 1,419	▲ 6,635	▲ 78.6
合計	5,492,907	81,089	93,111	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	8.58	▲ 1.23
ラスパイレス指数	99.2	97.7	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

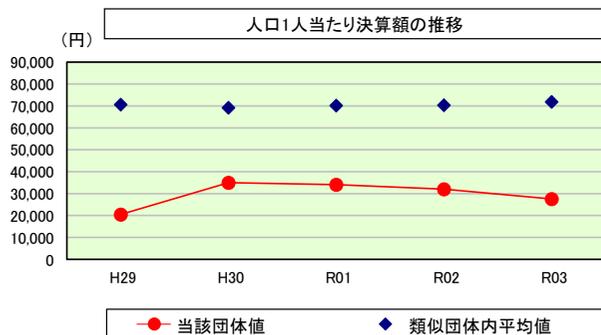


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,901,772	28,075	61,596	▲ 54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	275,697	4,070	14,651	▲ 72.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	106,524	1,573	1,794	▲ 12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	601	9	505	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 85,261	▲ 1,259	▲ 3,020	▲ 58.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,363,043	▲ 20,122	▲ 54,563	▲ 63.1
合計	836,290	12,346	20,967	▲ 41.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,461,617	20,502	22.6	70,615	4.9	17.7
うち単独分	735,428	10,316	12.6	37,382	▲ 1.9	14.5
H30	2,462,023	35,000	70.7	69,185	▲ 2.0	72.7
うち単独分	940,621	13,372	29.6	38,519	3.0	26.6
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02	2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
R03	1,864,221	27,521	▲ 14.2	71,871	2.2	▲ 16.4
うち単独分	1,093,814	16,147	▲ 10.4	38,232	▲ 3.0	▲ 7.4
過去5年間平均	2,072,972	29,831	14.1	70,433	1.3	12.8
うち単独分	1,093,656	15,763	14.9	37,930	0.2	14.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

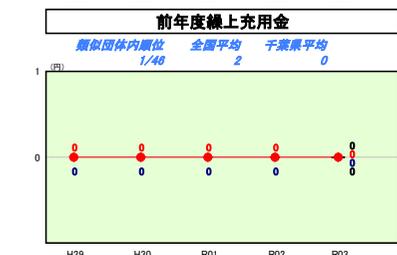
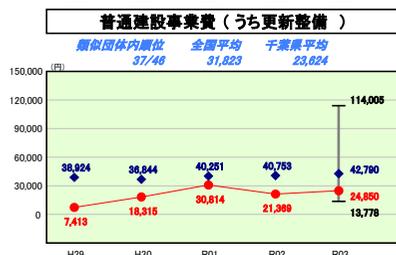
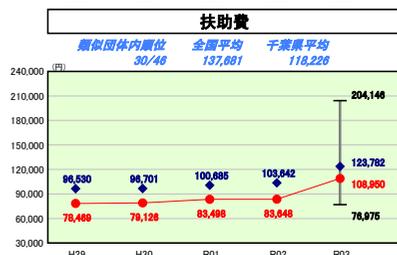
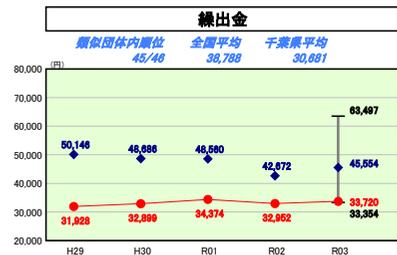
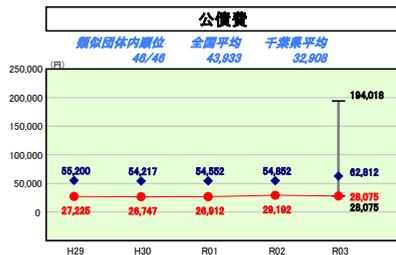
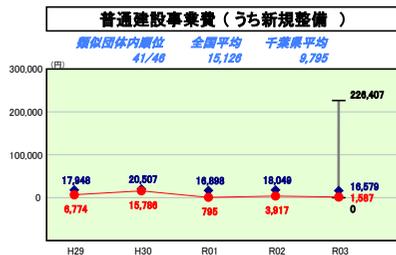
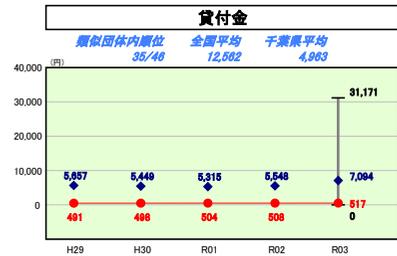
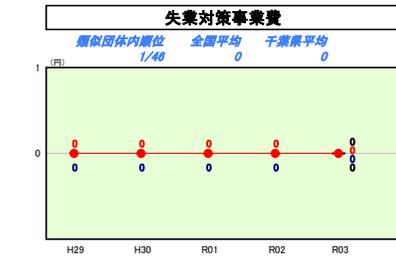
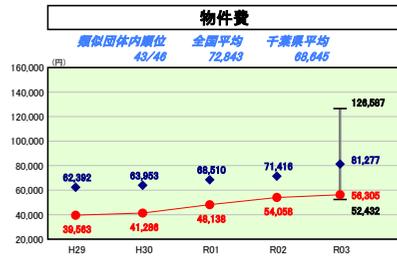
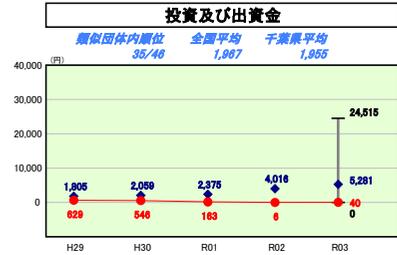
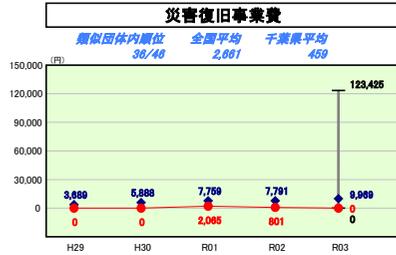
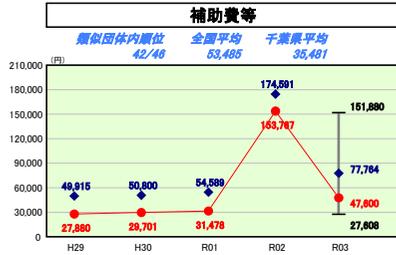
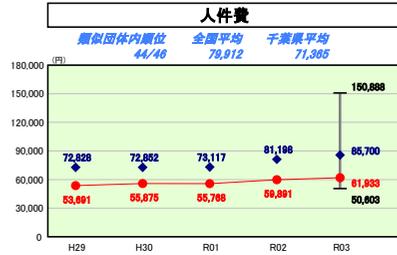
令和3年度

千葉県八街市

人口	67,739人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,251人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,316,915千円	将来負担比率	30.4%
歳出総額	24,948,283千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,045,298千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	14,300,239千円		
地方債現在高	18,027,412千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。その中で、扶助費は一貫して増加しており、令和3年度は住民一人当たり約25千円増加している。また、物件費や人件費も増加傾向にあり、物件費は過去5年で住民一人当たり約15千円、人件費は約9千円増加している。令和3年度扶助費の増加については、障害者自立支援給付事業費、生活保護費及び私立認定こども園運営費補助事業費の増加が主な要因である。物件費の増加については、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種業務が発生したことが主な要因である。また、令和2年度に補助費等が大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響であり、令和3年度も増加しているのは、新型コロナウイルス感染症に関する補助金事業の影響によるものである。一方で、減少傾向にあるのは災害復旧事業である。令和元年度に発生した房総台風に関する災害復旧事業が一段落したことにより、令和3年度は0となった。その他、普通建設事業費に関しては、複戸駅整備事業及び小中学校空調設備整備事業が終了したことで、令和3年度は大幅減となる予定であったが、6月28日に発生した八街児童5人死傷事故の影響により道路整備事業費に対する予算を大幅に計上したことによって、全体として若干の減少となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

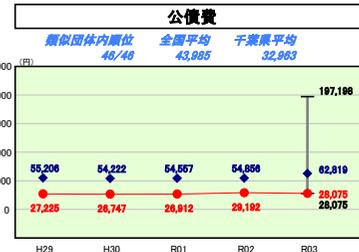
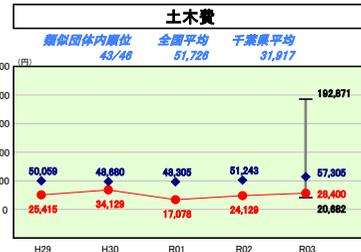
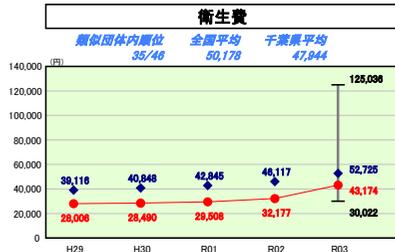
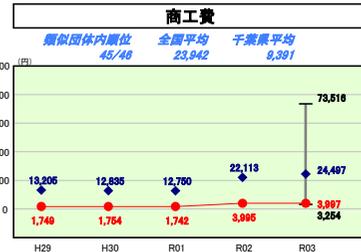
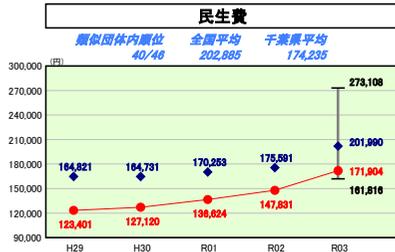
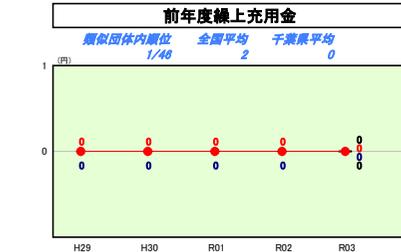
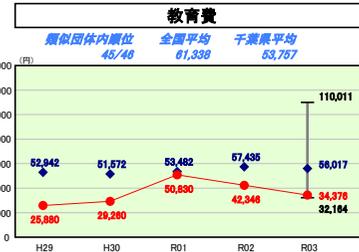
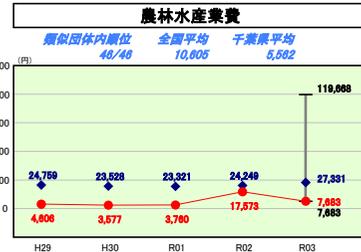
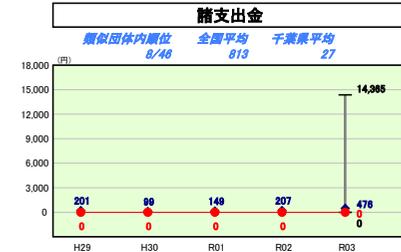
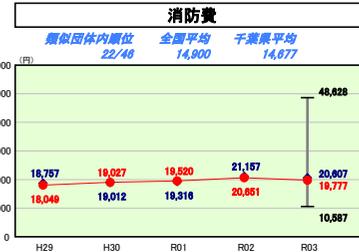
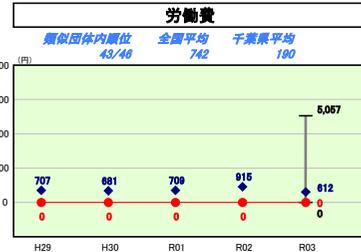
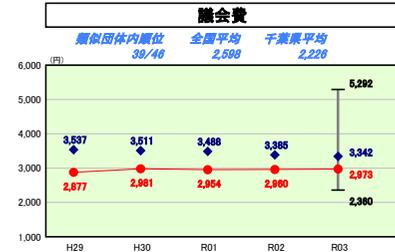
令和3年度

千葉県八街市

人口	67,739人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,231人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94k㎡	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,316,915千円	将来負担比率	30.4%
歳出総額	24,948,283千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,045,298千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	14,300,239千円		
地方債現在高	18,027,412千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

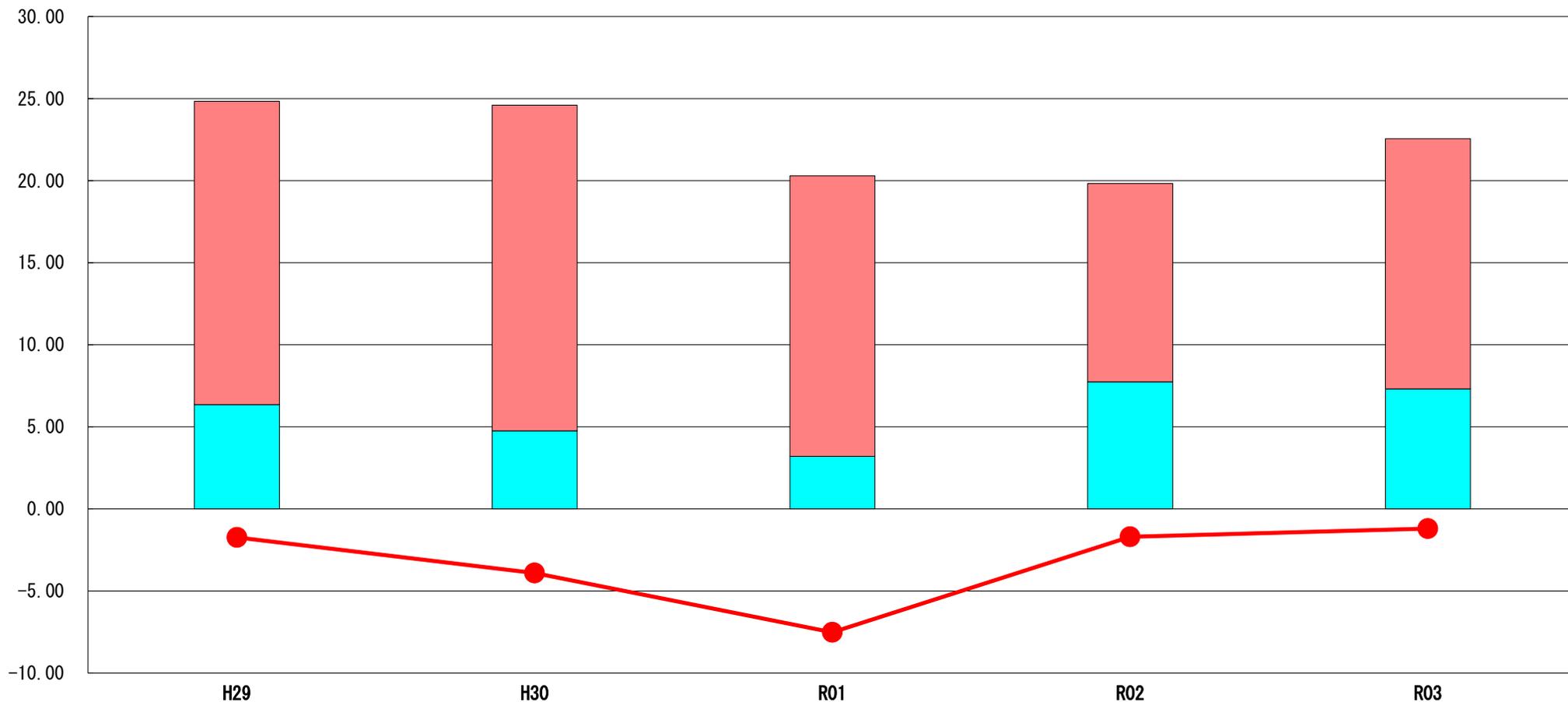
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。
 消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響による構成団体の負担を軽減するため、消防組合の財政調整基金取崩を行っており、結果負担金は減少した。衛生費の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の影響によるものである。民生費は過去5年で48千円増加しており、類似団体等との差も小さくなっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う給付金事業の発生、及び扶助費の増加が要因である。教育費は前年度に引き続き減少となっているが、これは小中学校ICT環境整備事業費の減少によるものである。土木費も前年度に引き続き増加となった。これは朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等を実施したことが主な要因である。
 また、令和2年度の総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、被災農業施設等復旧支援事業補助金が要因で令和3年度の増加要因でもある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

千葉県八街市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		18.47	19.84	17.09	12.08	15.25
 実質収支額		6.36	4.76	3.20	7.74	7.31
 実質単年度収支		▲ 1.74	▲ 3.91	▲ 7.52	▲ 1.70	▲ 1.20

分析欄

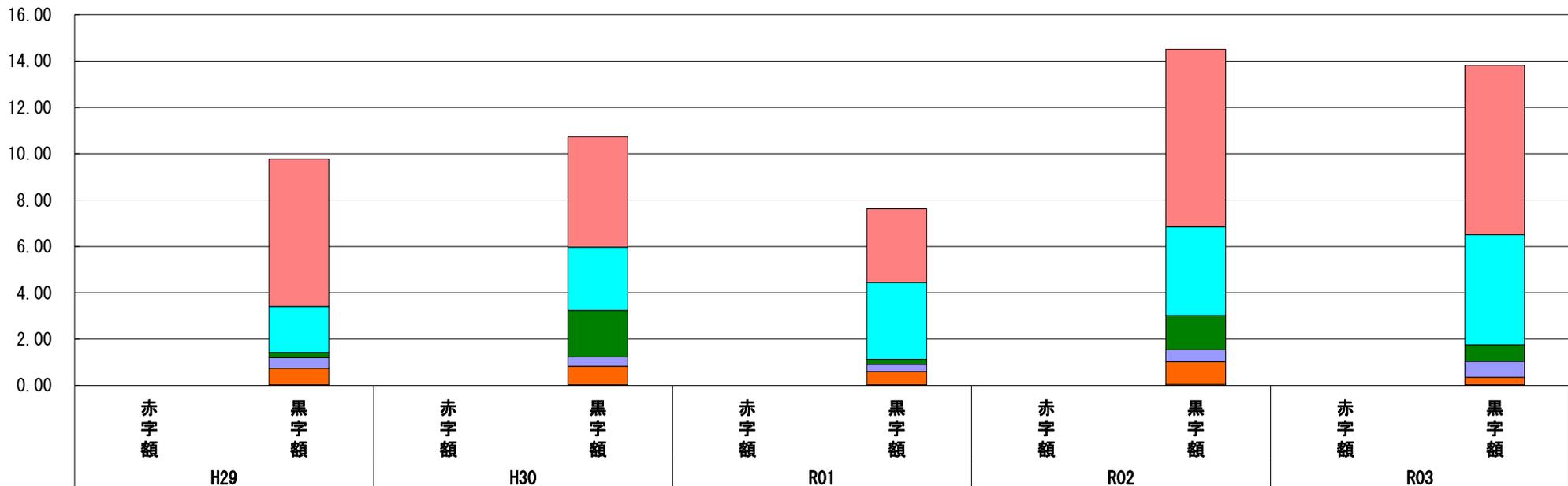
財政調整基金は令和元年度、2年度と減少している。その主な要因は台風災害に対する復旧事業によるものであった。令和3年度は災害復旧事業が収束するとともに、地方交付税や地方消費税交付金などの一般財源収入が増加したことから、実質収支が前年同様多く発生し、剰余金6億円を積み立てることが出来、増加に転じた。ただ実質単年度収支については、マイナスの状況が続いている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県八街市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.36	4.76	3.19	7.67	7.30
水道事業会計		1.99	2.73	3.31	3.82	4.75
国民健康保険特別会計		0.22	2.01	0.22	1.48	0.72
下水道事業会計		0.46	0.40	0.31	0.52	0.69
介護保険特別会計		0.71	0.80	0.57	0.98	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度はすべての会計の黒字額が増となったが、令和3年度は水道事業会計及び下水道事業会計のみが黒字額の増となっている。国民健康保険特別会計は黒字額が半減し、介護保険特別会計は3分の1となっている。いずれも保険給付費の増加による影響が大きい。

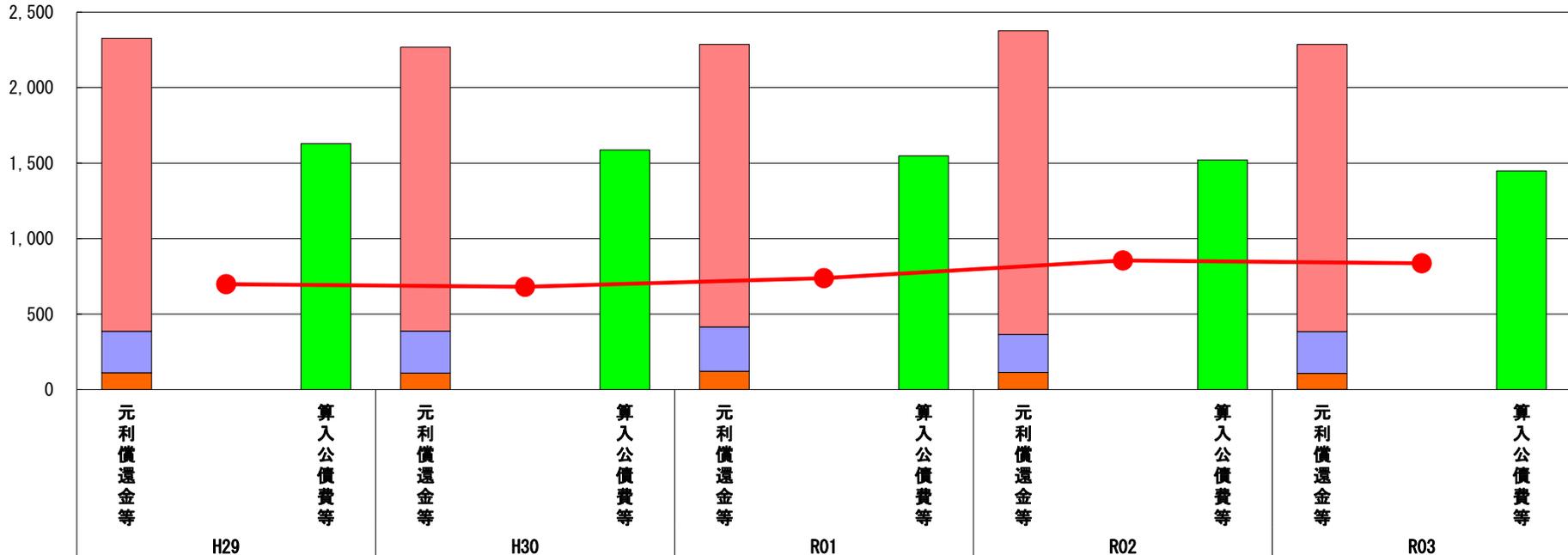
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,941	1,881	1,871	2,011	1,902
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	277	293	251	276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	110	122	113	107
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	1
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,629	1,587	1,548	1,521	1,449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		698	681	738	855	837

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成30年度以降増加傾向にあったが、令和3年度は算入公債費等の減少の一方で、元利償還金がより減少したことにより、減少に転じた。

今後、クリーンセンター基幹改良工事による元利償還金の増が予想されることから、実質公債費比率の分子は再度増加に転じる可能性が高く、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の該当無し

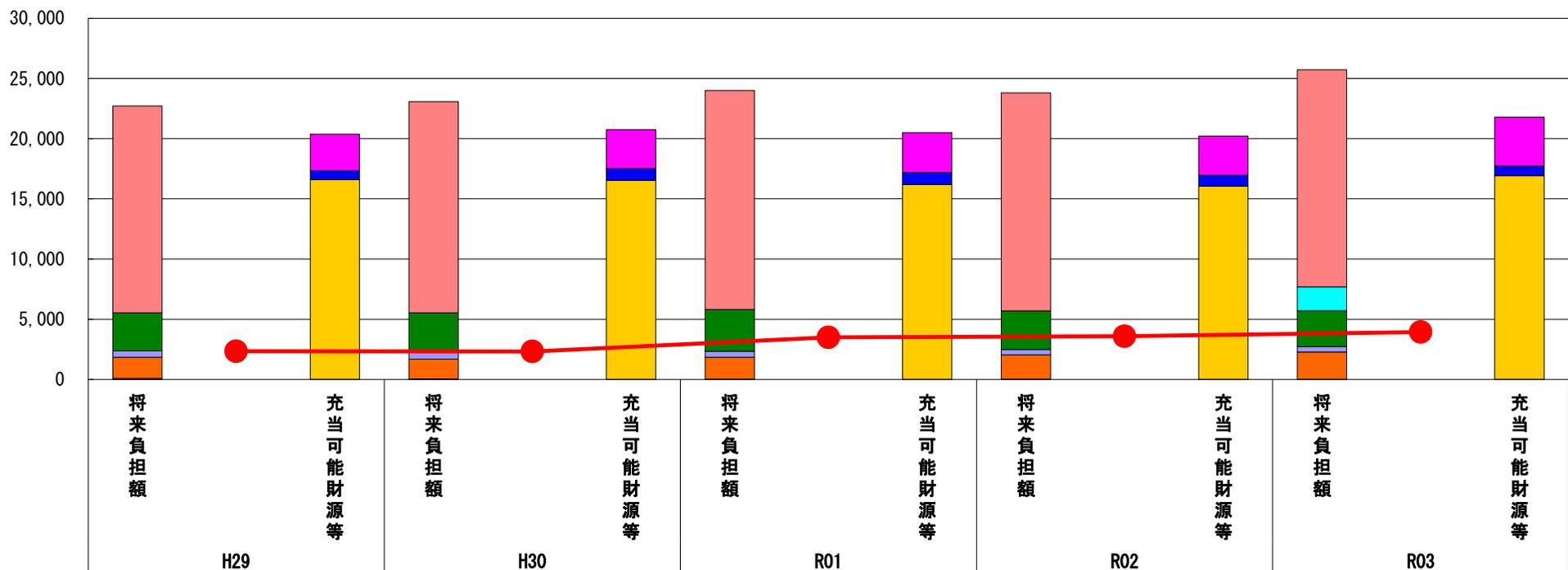
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

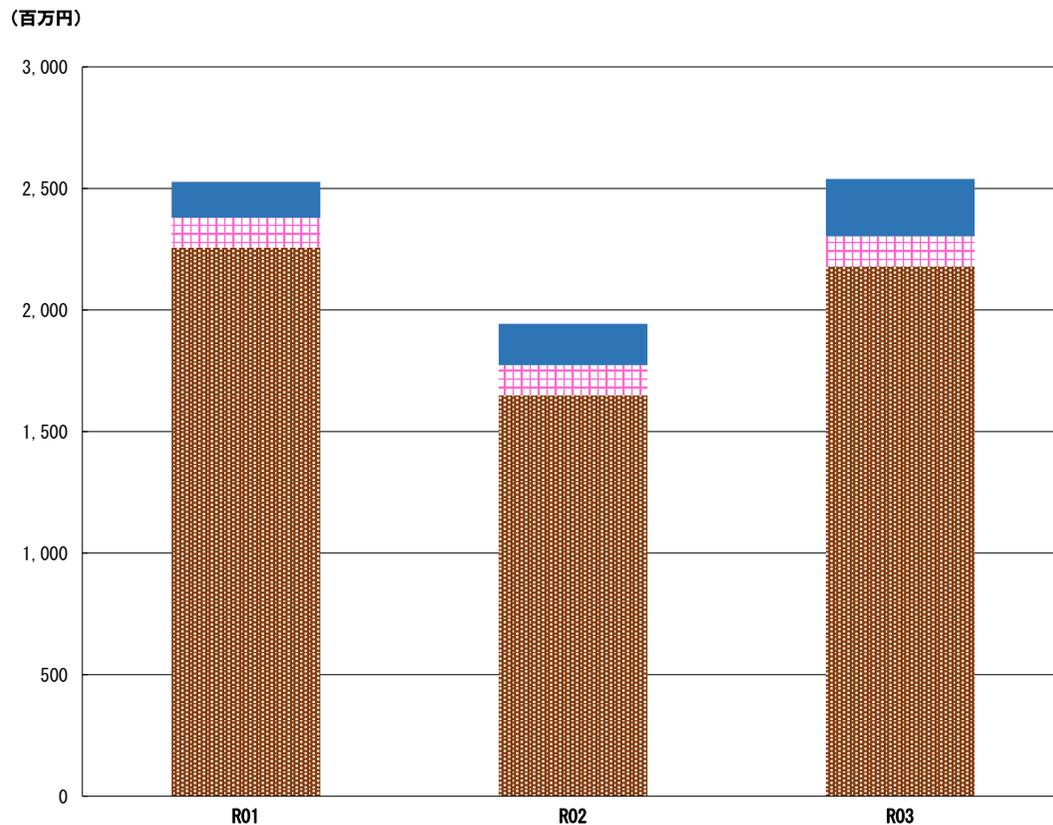
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,175	17,532	18,188	18,113	18,027
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	1,987
	公営企業債等繰入見込額		3,172	3,297	3,473	3,209	2,989
	組合等負担等見込額		521	552	499	442	440
	退職手当負担見込額		1,767	1,640	1,818	2,032	2,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		79	46	24	14	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,026	3,238	3,321	3,262	4,062
	充当可能特定歳入		751	968	996	904	806
	基準財政需要額算入見込額		16,598	16,541	16,187	16,054	16,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,339	2,319	3,498	3,591	3,936

分析欄

将来負担比率の分子は令和元年度より、小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債現在高の増から増加に転じた。令和3年度は地方債現在高や公営企業債等見込額は減少したが、北総中央用水建設費負担金の発生によって債務負担行為に基づく支出予定額が生じ、将来負担額全体及び将来負担比率の分子は増加となった。今後クリーンセンター基幹改良工事等によって地方債現在高が増となることから、しばらく将来負担比率の分子は、増加が続くと思われる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,257	1,650	2,180
減債基金		123	123	123
その他特定目的基金		147	170	236
公共施設等整備基金		45	45	114
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金		73	75	68
地域福祉基金		23	23	23
森林環境整備基金		3	10	13
青少年育成基金		10	10	10
基金残高合計		2,527	1,942	2,538

令和3年度 千葉県八街市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金及び公共施設等整備基金の増加により基金全体は増加した。

(今後の方針)
令和4年度は繰入額が前年度より増加したことから、財政調整基金及び基金全体額は減少が予想される。公共施設の老朽化に備える必要も有ることから今後は計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、6億円を編入した。令和元年度台風災害及び新型コロナウイルス感染症関連事業費も収束してきたことから、約5億円の増加となった。

(今後の方針)
令和4年度は繰入額が前年度より増加したことから、基金残高は減少すると思われる。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としており、将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていく。

減債基金

(増減理由)
増減はほぼ無し

(今後の方針)
今後の予算編成において、歳入の状況を見ながら、公共施設等整備基金と連携した管理を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金: 前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。

公共施設等整備基金: 公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。

森林環境整備基金: 本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。

(増減理由)
公共施設等整備基金は歳計剰余金の1割を目標に積立を行っていく予定となっており、令和3年度においては令和2年度歳計剰余金の1割である6千9百万円を積み立てたことで増加した。森林環境整備基金も、災害時に倒木する危険性のある森林を事前に伐採する事業である道路安全対策事業費が予定していた事業実施箇所の折り合いが付かなかった為事業の実施が出来ず、積立金が増加した。

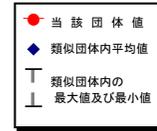
(今後の方針)
公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金は、生活必需品に人気が集まっている中で、減少傾向はしばらく続いていくと思われる。森林環境整備基金は、令和5年度予算にて木材を利用した充当事業を大幅に増やしたことで、大きく取り崩される予定であり、令和6年度末には基金額0を目指す。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

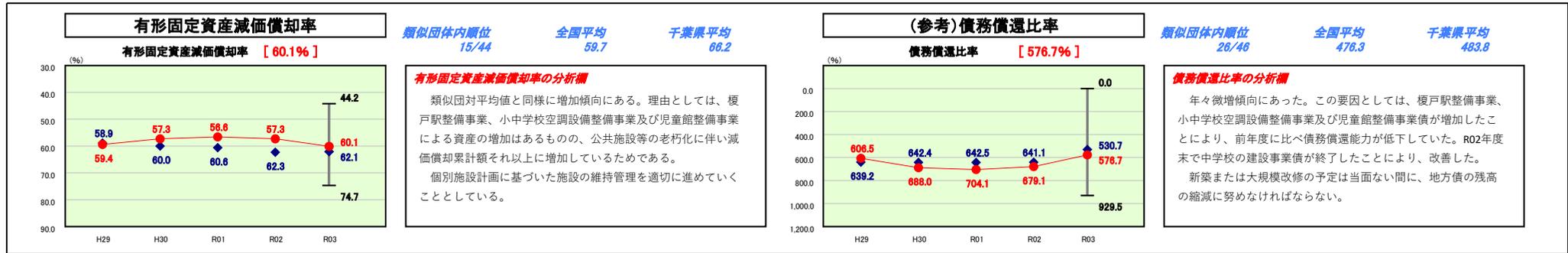
令和3年度

千葉県八街市

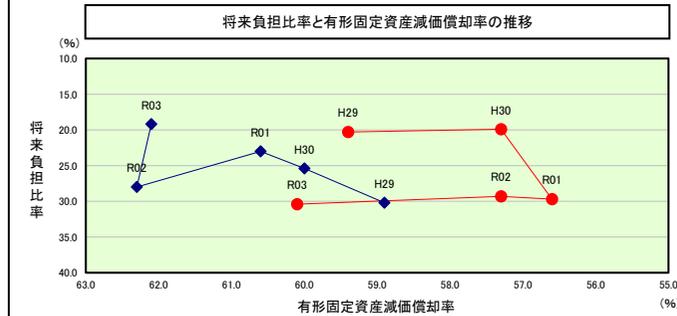
人口	67,739人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,231人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	26,318,915	千円	将来負担比率	30.4	%
歳出総額	24,948,283	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,045,298	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	14,300,239	千円			
地方債現在高	18,027,412	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



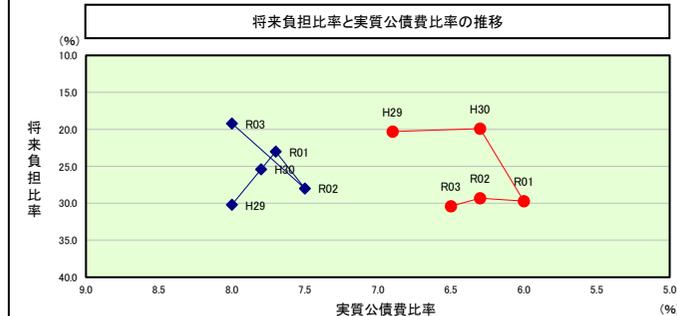
分析欄

将来負担比率は、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業に伴う地方債により数値を大きく押し上げている。また、これらの施設の建設が大きな要因となり、有形固定資産減価償却率を押し下げただけであることから、本質が改善されたわけではなく、既存施設の維持管理を適切に進めていかなければならない。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	20.3	19.9	29.7	29.3	30.4
	有形固定資産減価償却率	59.4	57.3	56.6	57.3	60.1
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	62.3	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率は、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業に伴う起債により数値を大きく押し上げている。これらの施設の建設に係る地方債の償還は、令和3年度から始まり、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	20.3	19.9	29.7	29.3	30.4
	実質公債費比率	6.9	6.3	6.0	6.3	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	7.5	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

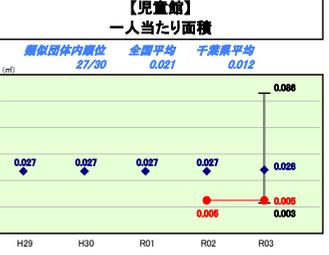
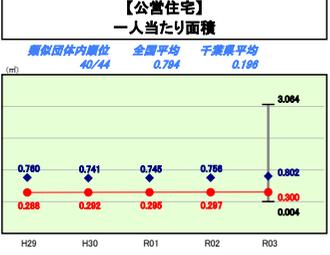
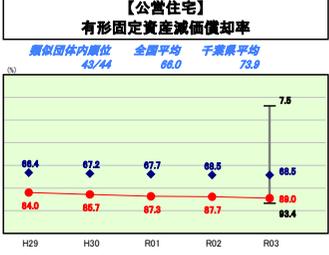
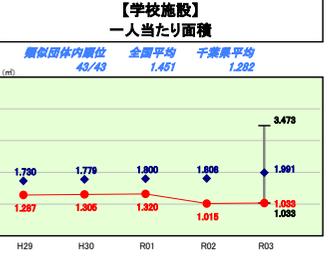
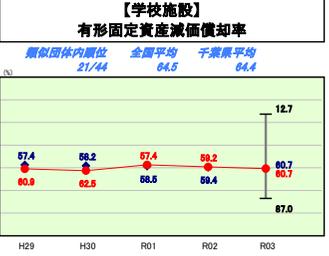
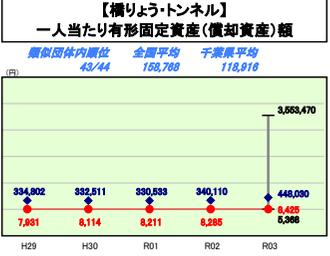
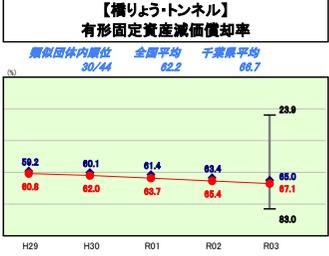
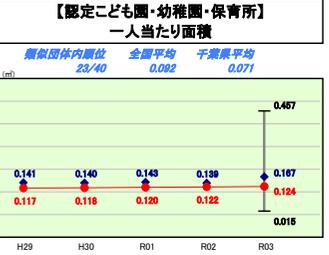
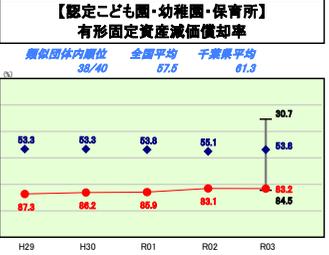
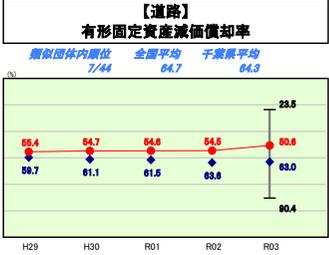
令和3年度

千葉県八街市

人口	67,739人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	65,231人 (R4.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	74,941世帯	実業公債費比率	6.5%
歳入総額	26,318,015千円	将来負担比率	30.4%
歳出総額	24,948,283千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	1,045,298千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	14,300,239千円		
地方債残高	18,027,412千円		

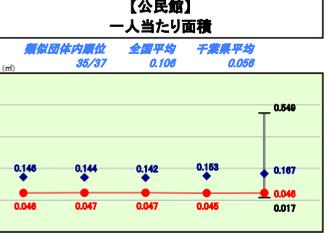
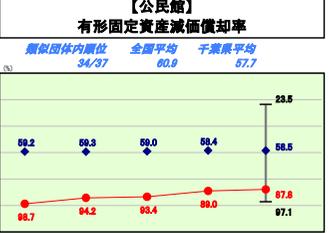


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位: -/- | 全国平均: 65.1 | 千葉県平均: 65.8
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位: -/- | 全国平均: 113,889 | 千葉県平均: 32,805
 該当数値なし



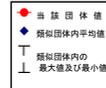
施設情報の分析
 類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園および保育所、公営住宅、公民館である。一部施設については計画が出来つつあるもの、今後は、個別施設計画に基づいた老朽に対する改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設のあり方について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。なお、各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

千葉県八街市

人口	67,739人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,231人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	26,318,015千円	将来負担比率	30.4%
歳出総額	24,948,283千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	1,045,298千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	14,300,239千円		
地方債現在高	18,027,412千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



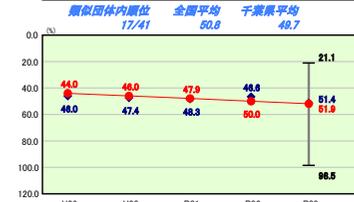
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



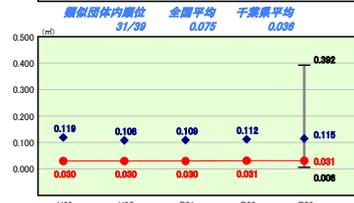
【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



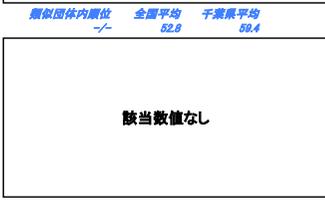
【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



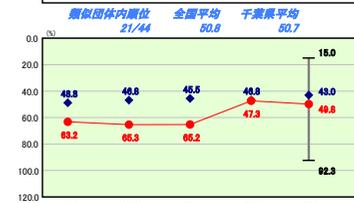
【市民会館】有形固定資産減価償却率



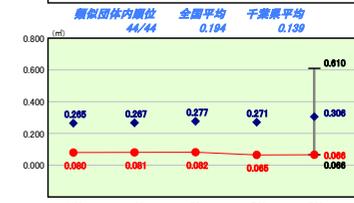
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館である。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、個別設計計画に基づいた老朽に対する改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設の方針について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。
 一般廃棄物処理施設は、印刷衛生施設管理組合の数値が反映され、また消防施設は、佐倉市八街市沓々町消防組合の数値が反映されている。